

第96期 報告書

2020年4月1日－2021年3月31日

株主のみなさまへ

目次

Top Message	1
連結業績ハイライト	3
特集 - 温室効果ガスの削減に向けて 住友金属鉱山グループの取り組み	5
トピックス	9
連結財務諸表(要約)	11
会社情報	13
株式状況	13



MINING THE FUTURE

撮影に使用した鉱石は、昭和7年(1932年)に別子銅山で探掘、当社で保管されていた銅鉱石です。



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第96期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）のご報告を申し上げます。

第96期連結決算の概要について

金属価格の上昇などにより、前期と比べて増収増益となりました。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束していないことなどを背景に減速基調で推移しましたが、中国や米国等の地域では景気の回復傾向もみられるようになりました。為替相場は、円高ドル安傾向で推移した後、米国の経済回復期待の高まりなどにより第4四半期連結会計期間に入り円安ドル高傾向に転じましたが、当期の平均為替レートは前期と比べ円高となりました。

非鉄金属価格について、銅およびニッケル価格は、中国経済が回復していることなどを背景に上昇基調で推移しました。金価格は、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の先行き不透明感により第2四半期連結会計期間をピークに上昇基調で推移しました。この結果、当期の銅、ニッケルおよび金の価格はいずれも前期を上回りました。

材料事業の関連業界では、経済活動の停滞を受け、車載用電池向け部材は一時的な需要低迷による減販がありました。スマートフォン市場でも同様に一部の部材で在庫調整があったものの、5Gの進展などにより需要は回復傾向に転じました。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、金属価格の上昇などにより前期に比べ742億円増加し、9,261億円となりました。連結税引前当期利益は、増収および持分法投資損益が好転したことなどにより、前期に比べ443億円増加し、1,234億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べ340億円増加し、946億円となりました。

配当方針について

期末配当は99円とさせていただきます。

2018年中期経営計画（18中計）期間の配当性向は35%以上とし、業

績に連動した配当を実施する方針としています。当期の配当金は、中間配当22円と期末配当99円を合わせて年間で121円となり、配当性向は35.1%となりました。

戦略の進捗状況と今後の見通しについて

進捗は影響を受けていますが、3大プロジェクトを中心に戦略を推進しています。

資源事業のケブラダ・ブランカ銅鉱山フェーズ2開発プロジェクト（チリ）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時中断していた建設工事を再開し、2021年4月の時点でプロジェクト計画全体の半分以上を進捗を達成しています。コテ金開発プロジェクト（カナダ）は、2023年の生産開始に向け建設が順調に進んでいます。製錬事業のポマラプロジェクト（インドネシア）は、現状では新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、許可の取得やパートナーとの協議に時間を要していますが、早期に投資意思決定できるように調査を進めている状況です。

材料事業では、ニッケル酸リチウム（NCA）の増産を決定し、月産4,850トンに向けた体制構築を進めるとともに、電池研究所（愛媛県）も拡張・設備拡充を行います。

事業環境を踏まえ、次期業績予想を公表しました。 （2021年5月10日）

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した各国の金融・財政政策の拡大やワクチンの普及により一定の回復が見込まれているものの、感染状況次第では急速に悪化する可能性があります。

このような環境のなか、次期の連結業績予想につきましては、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して設定し、主要製品の生産量および販売量は足元の実績を踏まえて計画いたしました。その結果、連結売上高は1兆470億円、連結税引

前当期利益は1,380億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,040億円となる見通しです。

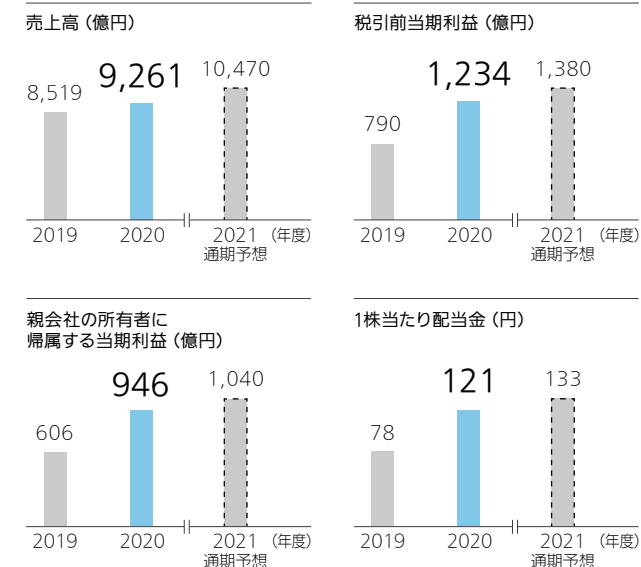
株主のみなさまへメッセージ

引き続き不透明感の強い事業環境にありますが、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」を目指し、成長戦略を推進し企業価値の最大化に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 野崎 明

連結業績ハイライト（IFRS）



注）2020年度より顧客から受領した有償支給品に係る会計処理を変更しております。これにより連結売上高が従前の方法によった場合と比べて221億円減少しております。なお、本資料においては、2019年度も変更後の本会計処理に基づいて算定した場合の連結売上高を記載しております。

Mineral Resources



コテ金開発プロジェクト(カナダ)

Smelting & Refining



ニッケル工場(愛媛県)

Materials

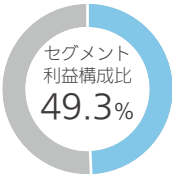


粉体材料(厚膜ペースト)

注) セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。セグメント利益構成比は、3セグメント合計に対する比率を表記しております。

◆ 資源セグメント

Mineral Resources

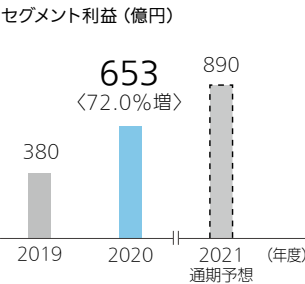
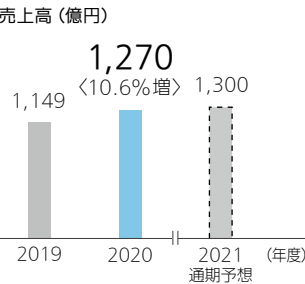


当期業績概要について

- セグメント利益は、金および銅の価格の上昇などにより前期を上回りました。
- 菱刈鉱山(鹿児島県)は、販売金額は計画通り、前期並みの6トンとなりました。
- セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)では新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国家非常事態宣言を受けて保安操業を実施した影響により、減産となりました。
- シエラゴルダ銅鉱山(チリ)の生産量は、鉱石処理量の増加などにより前期を上回りました。

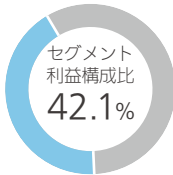
今後の展望

- 金では、菱刈鉱山において安定操業を継続し、下部鉱体の開発を進めていきます。また、2023年の生産開始に向け、コテ金開発プロジェクトの建設を推進します。
- 銅では、ケブラダ・ブランカ銅鉱山フェーズ2開発プロジェクトを推進します。



◆ 製錬セグメント

Smelting & Refining

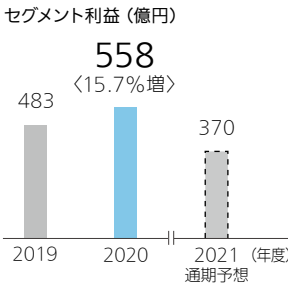
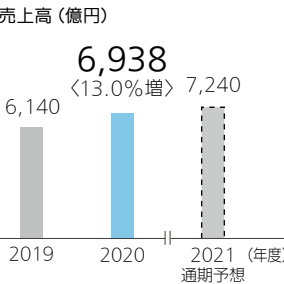


当期業績概要について

- セグメント利益は、非鉄金属価格の上昇などにより、前期を上回りました。
- 銅では、東予工場(愛媛県)はほぼ計画通りの操業を維持しました。
- ニッケルでは、電池向けの需要拡大を受け、ニッケル工場(愛媛県)・播磨事業所(兵庫県)での硫酸ニッケルの生産量は過去最高を記録しました。コーラルベイニッケル社(フィリピン)の生産量は前期並みとなりましたが、タガニートHPALニッケル社(フィリピン)では新型コロナウイルス感染症の防止や豪雨の影響等により、生産量は前期を下回りました。

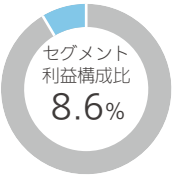
今後の展望

- 電気銅の生産量は、東予工場にて定期補修を予定していることから、前期比で減産となる42万トンを計画しています。
- ニッケル製錬では、フィリピンのHPAL工場、ニッケル工場および播磨事業所での安定操業を継続し、ニッケル生産量は増産となる計画です。



◆ 材料セグメント

Materials

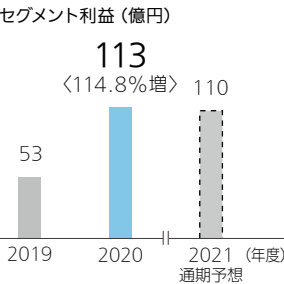
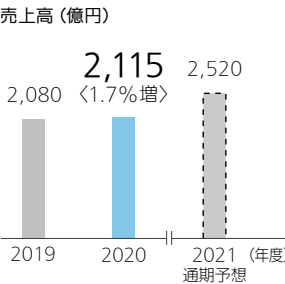


当期業績概要について

- セグメント利益は、粉体材料の販売量増加などにより、前期を上回りました。
- 電池材料は、新型コロナウイルス感染症の拡大により上期に一時的な生産調整の影響を受け、販売量が減少しました。
- 結晶材料は、上期はスマートフォンの需要低迷の影響を受けましたが、下期からは回復傾向に転じました。
- 粉体材料は民生向けを中心に需要は堅調に推移しました。

今後の展望

- 車載向け関連市場は需要が回復傾向にあり、電池材料は通常生産を継続、販売量は増加する見込みです。
- 民生用途関連市場では、粉体材料ではテレワーク需要や5Gスマートフォン関連を中心に、結晶材料も5Gの本格化に伴うスマートフォン関連需要の回復により、堅調な販売を見込みます。



温室効果ガス(GHG)排出量の削減はいまや全世界共通の課題です。住友金属鉱山グループは「2030年のありたい姿」において、11の重要課題を定めていますが、そのうちひとつは「気候変動」です。その中で、「GHG排出量の削減」は指標に三つの目標を掲げ、気候変動対策に取り組んでいます。



「2030年のありたい姿」の実現に向けた、当社のGHG排出量削減への取り組みをご紹介します



常務執行役員 CSR委員会 環境保全部会長
貝掛 敦

当社は2020年3月に発表した「2030年のありたい姿」で「気候変動」を重要課題として特定し、右記の通り「ありたい姿」と、三本柱となる目標を設定しています。

住友金属鉱山グループ 2030年のありたい姿「気候変動」

ありたい姿

温室効果ガス(GHG)排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業



KPI指標および目標

GHG排出量の削減

- 1 GHG総排出量を2013年度以下に抑え、“今世紀後半排出量ゼロ”に向けた計画を策定する。
- 2 GHG排出原単位を2013年度比26%以上削減
- 3 低炭素負荷製品GHG削減貢献量の拡大 600千トン-CO₂以上

取り組みの三本柱

1

GHG総排出量を2013年度以下に抑え、“今世紀後半排出量ゼロ”に向けた計画を策定する。

これを達成するためにはこれまでの延長線ではない新たな取り組みが必要です。プロセス転換や燃料転換などの技術イノベーション、再生可能エネルギーで発電された電気の利用も含めて、さまざまな組み合わせで“排出量ゼロ”を目指した中長期的視野での取り組みを進めます。

2

GHG排出原単位(※)を2013年度比26%以上削減

インバーター化や設備の高効率化、照明をLEDに変える、無駄な電気を使わないなど、これまでも拠点ごとに全員参加で省エネ活動、エネルギー使用の合理化に取り組んでいます。また、操業の一時停止やトラブルを防止した上で安定操業や、増産操業を実現することも、原単位を大きく改善することにつながっています。これまで同様、効率的な操業に向けた努力を続けていきます。

(※)単位生産量あたりのGHG量

3

低炭素負荷製品の事業拡大

電池材料や近赤外線吸収材料をはじめとする低炭素負荷製品の供給や増産、新製品の開発を促進することが3本目の柱です。GHG排出量ゼロを目指す社会に貢献する製品を安定的に生み出し、供給する会社であるための取り組みを進めていきます。

住友金属鉱山グループの取り組み ①

住鉱物流株式会社

モーダルシフトでCO₂削減

住鉱物流では2014年度からモーダルシフトに取り組んでいます。モーダルシフトとは、トラックなどの自動車による貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や船舶へと転換することです。

2018年度の電気ニッケルの国内向け輸送は、約8割がトラック輸送でした。自社の内航貨物船に積み切れない分などをトラック輸送に頼っていたためです。そこで、内航貨物船の便数を増やしたり、外部フェリーなどの活用を進めたりすることで、2019年度は対前年度比でトラックによる輸送量は8%減少、使用したトラック台数は11%削減という結果を実現しました。

これらの取り組みが評価され、2020年度には、一般社団法人日本物流団体連合会の令和2年度モーダルシフト取り組み優良事業者賞にて表彰を受けています。

今後もモーダルシフトを活用した削減を推進いたします。



自社の内航貨物船を増便

GHG排出量削減に貢献する当社の技術開発についてご紹介します



執行役員 技術本部長
小笠原 修一

GHG排出量削減に向けての当社の技術開発が担う役割は大きく二つあります。

1

GHG排出量削減に貢献する当社の製品の拡大に寄与できる技術を開発すること

当社が生産するニッケル酸リチウム（NCA）は、GHG排出量削減において大きく注目されている電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池の正極材として使われており、その分野でトップシェアの地位を確立しています。また、近赤外線吸収材料は、窓ガラスなどに用いることで、日射による室内の温度上昇を抑えることができ、省エネ効果が大きくまた今後市場の大きな拡大が期待できる製品です。このような製品の特性改善や用途拡大に寄与できる技術を開発し、事業拡大に貢献します。



近赤外線吸収材料の使用で農業用ハウス内の室温上昇を抑制した事例

リチウムイオン電池の正極材として使われるニッケル酸リチウム（NCA）



2

全社のGHG排出量を把握し、削減に向けた取り組みを支援すること

GHG排出量削減促進のために国や自治体が設定している補助金制度や、各エネルギー関連企業が進めるプロジェクトや提供サービスについて、当社の拠点と情報共有し、効率的にGHG排出量削減施策を導入できるよう支援していくことが、全社的な取り組みとして重要になります。ご紹介するバイナリー発電の導入はその一例です。

住友金属鉱山グループの取り組み②

菱刈鉱山

バイナリー発電導入

菱刈鉱山では、温泉熱を利用したバイナリー発電設備を2021年2月から稼働させています。これは、菱刈鉱山の坑内に湧出する温泉熱を活用する発電設備で、発電した電力は菱刈鉱山内で自家消費します。自然発生する温泉熱を利用して発電することで、GHG排出量を削減できます。発電量は年間約57万kwhで菱刈鉱山における使用量の約2%に相当します。

菱刈鉱山の坑内で湧出する温泉水は地元の温泉旅館などに供給されています。現在、菱刈鉱山で進めている下部鉱体開発により、湧き出る温泉水の温度が上昇することから、従来の温度で温泉を供給するためには、温泉水の温度を冷却する必要がありました。そこで、温泉水の冷却と温泉熱の有効利用を両立できるバイナリー発電を採用しました。

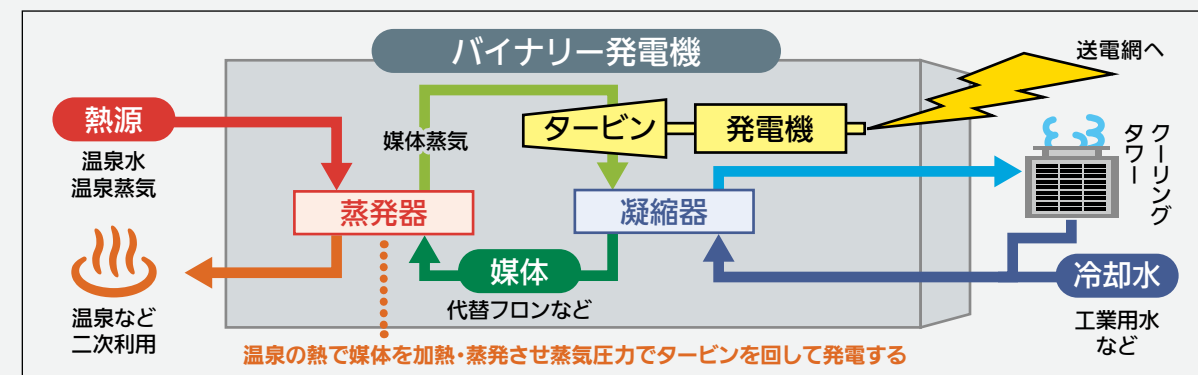


バイナリー発電設備の外観



発電用蒸気タービン

年間のCO₂
削減効果
330トン



バイナリー発電のしくみ

いま 住友金属鉱山の現在がわかる、注目トピックスを 時系列にまとめてご紹介します。

2020年10月

製造業に精通した データサイエンティストの育成に 向けた滋賀大学との共同研究を発表

当社と国立大学法人滋賀大学は、このほど製造プロセスのデータ解析教育に関する共同研究を行っています。

本共同研究は、データサイエンスを学ぶ学生に、実際の製造現場に近いプロセスの解析用データを作成する実験機会を当社が提供することで、実践的なデータ解析の教材を開発することを目的とし、大学が自ら製造プロセスの模擬データを作成し学生に生きた教材を提供できるようになる、画期的な試みです。これにより「統計解析系の基礎教育」のみならず「実践的な製造業向けの応用教育」が可能になります。

本取り組みを通じ、産学連携で製造業に精通したデータサイエンティストの育成を目指します。



2020年12月

WICIジャパン 統合レポート・アワード2020 で「特別企業賞」を受賞

当社は、WICIジャパン統合レポート・アワード2020において、「特別企業賞（ブロンズ・アワード）」を受賞しました。

WICI※は事業会社、財務アナリスト、投資家、官公庁や大学等の研究者などによって構成されている組織です。「統合報告」の普及活動を日本で推進する方策として、WICIジャパンにより2013年に表彰制度が創設されました。

当社の発行する「統合報告書2020」は、統合報告として求められる要素において、大変高い評価を得ました。

今後とも、ステークホルダーのみなさまにより一層理解を深めていただけるよう、コミュニケーションの深化に努めてまいります。

※WICI=The World Intellectual Capital/ Assets Initiative



2020年12月

「住友金属鉱山 IR-Day2020」 を開催しました

12月21日、当社として初の試みとなる機関投資家向けの事業説明会「住友金属鉱山IR-Day2020」を動画ライブ配信で開催しました。

当日はアナリスト等42名の参加があり、社長挨拶の後、資源、金属、電池材料、機能性材料の4事業本部長による事業説明と質疑応答を行いました。当日の動画や説明資料は当社ウェブサイトに掲載しています。株主のみなさまにとっても当社の事業について理解を深めていただくことのできるコンテンツとなっていますので、ぜひご覧ください。

▼当日の資料や動画はこちらからご覧ください。

<https://www.smm.co.jp/ir/event/meeting/>



2020年4月～10月の トピックス

- コテ金開発プロジェクト（カナダ）の建設開始
- 二次電池用正極材（ニッケル酸リチウム）増産および電池研究所の拡張
- 株式会社グラノプトが「新グローバルニッチトップ企業100選」に選定
- 個人投資家向け会社説明会を開催
- 「統合報告書2020」を発行

2021年3月

電池サプライチェーン協議会へ 参加

当社は、4月1日に発足した、電池サプライチェーン（電池の材料、部品およびその原料）の国際競争力強化を推進する新団体「電池サプライチェーン協議会（BASC）」に会員企業として加入しました。会長には、当社常務執行役員（現在）電池材料事業本部長の阿部 功が就任しています。4月14日に開催された設立総会の模様は、多くのメディアにより報道されました。

当社は、脱炭素社会の実現に貢献するため、その志を共にする加盟各社とともに BASC の諸活動に積極的に取り組んでまいります。



2021年3月／2020年10月

コーポレートサイトリニューアル／ 粉体材料事業の製品情報発信サイト 「X-MINING」開設

当社の事業活動や目指す姿をより広くより深く理解していただくことを目的に、コーポレートサイトをリニューアルしました。デザインの刷新とともに「事業の全体像」と「世界の非鉄リーダー」を目指す姿勢をより明確にお伝えし、理解・共感していただくために、「ブランド」「事業紹介」「サステナビリティ」「株主・投資家情報」の4つのポイントからコンテンツの充実化を図りました。



▼住友金属鉱山コーポレートサイト
<https://www.smm.co.jp/>



また粉体材料事業の製品情報発信サイト「X-MINING（クロスマイニング）」を開設しました。サイト利用者が自身のもつ課題解決やアイデアの創出、当社素材とのかけあわせによる新たな技術や製品の開発につなげていただくことを目指しています。



▼粉体材料事業製品情報発信サイト
「X-MINING（クロスマイニング）」
<https://crossmining.smm.co.jp/>



2020年12月

当社は2020年度の各IRサイト表彰にて以下のとおり入賞しています。

- 大和インベスター・リレーションズ株式会社「2020年インターネットIR表彰」優良賞
- 日興アイ・アール株式会社「全上場企業ホームページ充実度ランキング」最優秀サイト
- モーニングスター株式会社「Gomez IRサイトランキング2020」銀賞

2021年2月3日

当社が株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付融資」の評価において、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得しました。

2021年3月18日

コーラルペイニッケル社とタガニートHPALニッケル社が、フィリピン環境天然資源省より「2020年鉱物産業環境大統領賞（2020 Presidential Mineral Industry Environmental Award）」を受賞しました。2拠点での同時受賞は初となります。

売上高

9,261億円 8.7%増 ☑
(前期比 +742億円)

当期の連結売上高は、電池材料事業での一時的な生産調整による減販がありました。銅、ニッケル、金価格が前期を上回ったことなどにより、前期に比べ742億円増加し、9,261億円となりました。

税引前当期利益

1,234億円 56.1%増 ☑
(前期比 +443億円)

連結税引前当期利益は、増収および持分法による投資損益が好転したことなどにより、前期に比べ443億円増加し、1,234億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

946億円 56.1%増 ☑
(前期比 +340億円)

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が増加したことなどにより、前期に比べ340億円増加し、946億円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

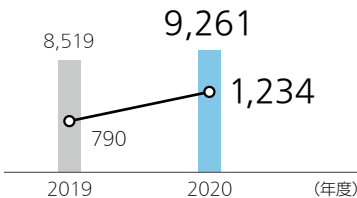
	当期 2020年4月1日～ 2021年3月31日	前期 2019年4月1日～ 2020年3月31日
売上高	926,122	851,946
売上原価	△ 775,246	△ 742,475
売上総利益	150,876	109,471
販売費及び一般管理費	△ 46,297	△ 49,098
金融収益	22,955	15,390
金融費用	△ 4,757	△ 7,858
持分法による投資損益	8,719	6,178
その他の収益	5,757	12,855
その他の費用	△ 13,874	△ 7,903
税引前当期利益	123,379	79,035
法人所得税費用	△ 24,670	△ 18,283
当期利益	98,709	60,752
非支配持分	4,105	152
親会社の所有者に帰属する当期利益	94,604	60,600

連結キャッシュ・フロー計算書

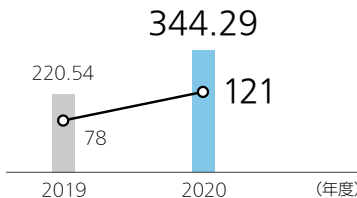
(単位:百万円)

	当期 2020年4月1日～ 2021年3月31日	前期 2019年4月1日～ 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,522	136,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,393	△ 70,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,758	9,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,371	75,360
現金及び現金同等物の期首残高	155,530	81,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 528	△ 1,091
現金及び現金同等物の期末残高	158,373	155,530

■ 売上高(億円)
— 税引前当期利益(億円)



■ 1株当たり純利益(円)※
— 1株当たり配当金(円)



※基本的1株当たり当期利益

資産合計

1兆8,860億円 9.7%増 ☑
(前期末比 +1,663億円)

当期末の資産合計は、前期末に比べ1,663億円増加し、1兆8,860億円となりました。

負債合計

負債合計は、前期末に比べ542億円増加し、6,630億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

1兆1,139億円 11.2%増 ☑
(前期末比 +1,120億円)

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末に比べ1,120億円増加し、1兆1,139億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率

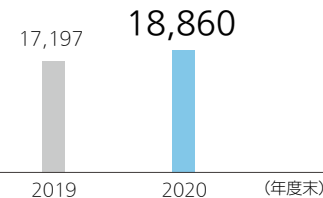
親会社所有者帰属持分比率は59.1%で目標(50%以上)に掲げる健全な水準を維持しています。

連結財政状態計算書

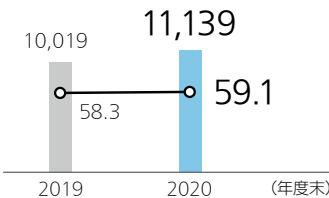
(単位:百万円)

	当期 2021年3月31日	前期 2020年3月31日
資産		
流動資産	673,736	561,222
非流動資産	1,212,263	1,158,468
資産合計	1,885,999	1,719,690
負債		
流動負債	325,322	206,310
非流動負債	337,694	402,520
負債合計	663,016	608,830
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,604	87,598
自己株式	△ 38,027	△ 38,002
その他の資本の構成要素	25,148	△ 94
利益剰余金	945,956	859,202
非支配持分	109,060	108,914
資本合計	1,222,983	1,110,860
負債及び資本合計	1,885,999	1,719,690

■ 資産合計(億円)



■ 親会社の所有者に帰属する持分合計(億円)
— 親会社所有者帰属持分比率(%)



会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	天正18年(1590年)
設立	昭和25年(1950年)
資本金	932億円
従業員数	連結：7,072名　単独：2,433名

取締役および監査役

(2021年6月25日現在)

取締役会長	中里　佳明*
取締役社長	野崎　明*
取締役	松本　伸弘 肥後　亨 金山　貴博
社外取締役	中野　和久 石井　妙子 木下　学
常任監査役 (常勤)	中山　靖之
監査役 (常勤)	今井　浩二
社外監査役	吉田　亙 若松　昭司

注) *印は、代表取締役です。

執行役員

(2021年6月25日現在)

社長	野崎　明
常務執行役員	水野　文雄 貝掛　敦 松本　伸弘 阿部　功 肥後　亨 金山　貴博
執行役員	佐藤　涼一 滝澤　和紀 吉田　浩 谷　勝 大久保　仁史 坂本　孝司 小笠原　修一 大場　浩正 田中　勝也 竹林　優 宮本　邦彦 岡本　秀征

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	290,814,015株
株主数	42,489名

株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会	毎年6月
臨時株主総会	必要の都度

資格基準日

定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

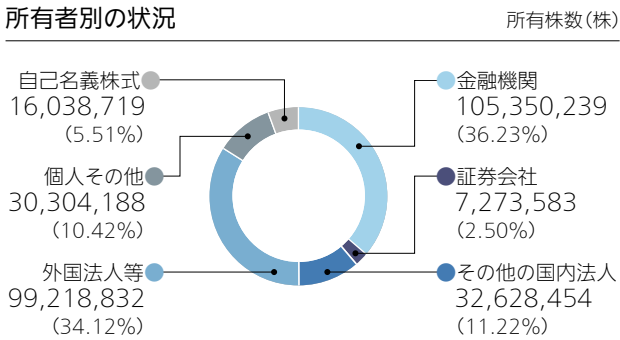
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

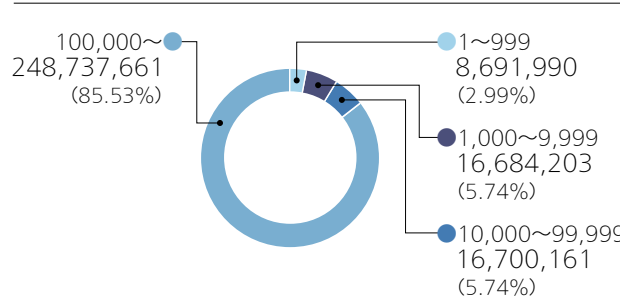
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031

株式分布状況

(2021年3月31日現在)



所有株式数別の状況



公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様をご所有の単元未満株式(1～99株)を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様をご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。お振り込みをご希望される場合は、左記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

特別口座株式の振替手続について

株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様(お手元に株券をご所有の株主様)の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

社名ロゴマークのリニューアル、タグライン・シンボルマークの制定

2020年3月に、当社の長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」を目指し、実現するための意思表示として、ブランドメッセージとその体现のための、社名ロゴマークのリニューアルとタグライン・シンボルマークをブランドベーシックデザインとして新たに制定しました。

社名ロゴマーク

1983年に制定された社名ロゴマークの書体をベースに、430年の歴史の中で培った信頼感を大切にしながら、今まで以上に多様な方々に親しみをもって受け入れていただけるよう、デザインを見直しました。



タグライン

私たちが掘り起こす資源は、製錬され、材料となって未来を形づくるもの。「MINING THE FUTURE」(マイニングザフューチャー)は、これからも「未来を形づくる素材を提供する」のだという、私たちの提供価値、存在意義、意志の表明として社名ロゴマークやシンボルマークとともにブランドを表す統一した文言として使用します。

MINING THE FUTURE

シンボルマーク

鉱山とともに事業を行ってきた誇りと、大きな社会課題に挑み、道を開き、乗り越えていこうとする私たちの意志を、「SMM」の形に込めています。また「SMM」は「Smelting & Refining」「Mineral resources」「Materials」という私たちの3事業連携の象徴でもあります。



社外からのIR評価・表彰



SMMニューズメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、発表後にメールで配信しています。ぜひご登録ください。



ご登録は当社ウェブサイトから
https://www.smm.co.jp/news_mail/

当冊子についてのお問合せ先



住友金属鉱山株式会社 広報IR部
〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215

<https://www.smm.co.jp/>

